

総務局 令和2年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

「個性を活かし自立した地方をつくる」という地方分権改革の理念のもと、基礎自治体である市町村、特に地域をけん引する責任を負う政令指定都市には、地域の課題、実情に即した主体的な取組が強く求められています。

さらに、地方自治法に従い、住民の福祉の増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるべく、常に組織及び行政運営の合理化を図っていくとともに、事務の適正性を確保していくことが求められています。

こうしたことを踏まえ、組織・人事・法規など、行政組織の根幹を支えることを主務とする総務局においては、簡素で効率的な組織体制の整備を進め、最適な人員構成を構築するとともに、職員のコンプライアンス意識の向上と内部統制制度の円滑な運用、市政情報の「見える化」を推進する必要があります。

また、大阪府北部地震や西日本豪雨、北海道胆振東部地震など自然災害が相次いでいるなか、災害や危機事案に対応できる体制を整備することは、行政に期待される最も重要な役割の一つです。本市も令和元年台風第19号で被災し、危機管理体制の整備を担う局として、市民の安心・安全を守るため、災害への備えや危機事案への迅速、的確な対応が強く求められています。

一方、新たな視点で市史を編さんし、地域の歴史や特性等に関する情報を内外に発信していくことや、世界の恒久平和実現に向けた意識の高揚といった取組についても、継続的に実施していくことが必要です。

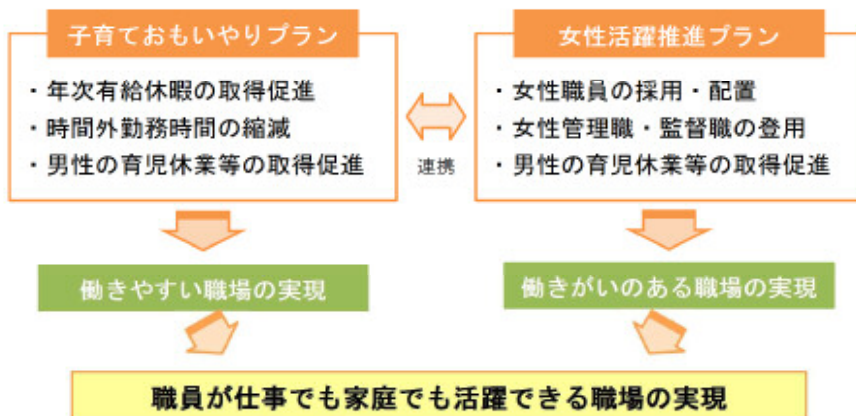
（1）ワークライフバランスを考慮した人事諸制度の構築・運営

組織力の強化を図るため、ワークライフバランスを考慮した職場環境を整備し、職員の健康の保持及び公務能力の向上を図るなど、社会情勢の変化に対応した人事諸制度を構築し、運営することが必要です。

（2）適正な定員管理

簡素で効率的な行政体制の整備を進めるため、行財政改革の取組を反映しつつ、総人件費の抑制に配慮して、業務量に応じた適正な定員管理を行う必要があります。

さいたま市特定事業主行動計画



(3) 市民に信頼される誠実な行政運営

公正な職務執行と適正な行政運営を確保するため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上と不祥事を起こさせない職場風土の醸成及び内部統制制度の円滑な運用が求められます。

(4) 市民の目線に立った情報公開

公正で開かれた市政の実現のためには、市政情報を市民に分かりやすく提供し、情報の共有化を図る必要があります。

市政情報の「見える化」を推進するため、情報公開制度並びに個人情報保護制度の適正な運用が求められます。

平成30年度行政情報開示請求件数・処理件数

請求件数	処理件数	処理状況		
		開示	一部開示	不開示
748	716	421	236	59

平成30年度個人情報開示請求件数・処理件数

請求件数	処理件数	処理状況		
		開示	一部開示	不開示
430	427	292	107	28

※平成30年度は個人情報の訂正請求、削除請求、利用の停止請求、提供の停止請求はありませんでした。

(5) 万全な危機管理体制の確保

様々な危機事案に対し、危機発生時の初動対応を迅速かつ的確に確保するための体制を維持し、併せて、職員の危機管理意識の向上を図ることが求められています。特に、東京2020大会の競技実施予定会場が市内に所在することから、大規模テロ等の国民保護事態が発生した場合に迅速な初動対応がとれるよう、体制構築及び装備が必要です。

(6) セーフコミュニティの推進

WHO（世界保健機関）が推奨するセーフコミュニティの認証取得を機に、取り組んでいる5つの分野（①高齢者の安全、②子どもの安全、③自転車の安全、④DV防止、⑤自殺予防）の活動をさらに拡大するとともに、認証取得後の活動報告会を開催するなど市民に周知していく必要があります。

※セーフコミュニティ：「事故やケガは偶然起こるのではなく、予防できる」という理念のもと市民、企業、行政等で協働し、データ（根拠）に基づいた取組を行い、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを進めること。

(7) 安心に暮らせるまちづくりの推進

大規模災害の発生が予測されるなか、市民が適切な避難行動をとることができ、発災時において市民の生命を最大限守るよう備えるため、防災行政無線をはじめとした、様々な情報伝達手段の確保や、避難所における物資の備蓄などの継続的な対策が求められます。併せて、令和元年台風第19号など近年の災害を通じて得られた教訓を踏まえた体制づくりが必要です。

また、総合防災訓練や避難所運営訓練を通じた災害時の行動や連携・協力体制の確認、防災知識の普及・啓発、防災アドバイザーの地区防災計画策定支援などによる自主防災組織活動の活発化、地域防災力の向上が必要です。



総合防災訓練

(8) 新たな視点で市史を編さん

旧市から引き継いだものを含め、膨大な量の歴史資料を収集、保存する一方で、本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するための取組が求められています。このため、市民文化の向上に寄与することを目的とし、地域の歴史や特性に関する情報を発信し、本市に対する関心と愛着を育むことのできる市史を編さんすることが必要です。

(9) 世界の恒久平和の実現に向けた意識の高揚

終戦から七十数年の歳月を経て、戦争を体験していない世代が大半となり、記憶の風化が強く懸念されています。平和な世界を未来につないでいくために、平成17年に平和都市宣言を行った本市は、わが国を代表する都市の一つとして、平和の尊さや大切さを市内外へ発信するとともに、次代を担う子ども達に、戦争の歴史や世界の現実を学び、考えるきっかけを与えることが求められています。

2. 基本方針・区分別主要事業

社会情勢の変化に対応した人事諸制度を構築し、職員の人材育成と意識改革を図り、働きやすい職場環境づくりを推進することにより、公務能率を高めるとともに、適正な定員管理を通じて、簡素で効率的な行政体制の整備を目指し、市民サービスのより一層の向上を図ります。

また、市民に信頼される行政運営を行うため、職員のコンプライアンス意識の向上と内部統制制度の円滑な運用、市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

さらに、市民生活の更なる安心と安全を確保するため、危機管理体制の充実を図り、安心に暮らせるまちづくりを推進します。

そして、本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するため、市史を編さんするとともに、世界の恒久平和実現に向けた意識の高揚に継続的に取り組みます。

- (1) ワークライフバランスを考慮した「働きやすい職場環境づくり」を進め、職員の公務能力を高めめます。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
1		人事評価事業 〔人事課〕	14,671 (14,671)	15,043 (15,043)	職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材を育成
2	倍増	庶務事務のシステム化の推進 〔人事課〕	231,128 (231,128)	42,458 (42,458)	全庁的に共通する庶務事務を効果的・効率的に処理するため、ICTを活用した庶務事務のシステム化を推進
3		職員安全衛生管理事業 〔職員課〕	157,257 (157,047)	149,507 (149,453)	職員の労働安全衛生と健康確保のための事業を実施
4		職員福利厚生事業 〔職員課〕	3,888 (0)	4,737 (0)	職員の元気回復を図り、公務能率を増進するための事業を実施
5	倍増	職員研修事業 〔人材育成課〕	23,332 (23,202)	23,425 (23,201)	自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に対応できる職員の育成を図るため、基本研修等を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(2) 適正な定員管理を通じて簡素で効率的な行政体制の整備を目指し、総人件費の抑制に努めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
6	総振 増	人事管理事業 〔人事課〕	191,227 (160,964)	192,392 (191,843)	適正な人事管理を行うためのシステムの運用や人事・給与・福利厚生に関する事務を行う総務事務センターを運営
7		給与管理事業 〔職員課〕	2,218 (2,218)	2,285 (2,285)	本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を実施

(3) 市民に信頼される誠実な行政運営のため、コンプライアンス意識の一層の向上を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
8	拡大 増	コンプライアンス推進 事業 〔法務・コンプライア ンス課〕	3,095 (3,095)	2,418 (2,418)	組織のコンプライアンス体制を強化するため、職員の意識向上に取り組み、各局・区等の取組を支援するとともに、内部統制制度を円滑に運用

(4) 市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
9		情報公開・個人情報保 護制度推進事業 〔行政透明推進課〕	3,196 (3,196)	2,982 (2,982)	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用
10		情報提供推進事業 〔行政透明推進課〕	14,035 (9,717)	37,285 (32,421)	公正で開かれた市政運営のため、市政情報の「見える化」を推進

(5) 万全な危機管理体制の確保に努めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
11	総振	国民保護対策推進事業 〔危機管理課〕	243 (243)	5,855 (5,855)	東京2020大会の競技実施予定会場が市内に2か所あるため、現地調整所資機材の追加購入及び地図の更新を行い、危機管理体制を確保

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増 … しあわせ増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(6) セーフコミュニティを推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
12	総振 増 創生	セーフコミュニティの 推進 〔危機管理課〕	6,811 (6,811)	11,048 (11,048)	WHOが推奨するセーフコミュニティの認証 取得したことを機に、市内外へのPRや、対 策委員会等の活動報告会を開催

(7) 安心に暮らせるまちづくりを推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
13	拡大	防災ガイドブック作成 事業 〔防災課〕	62,304 (62,304)	10,478 (10,478)	市民が日頃から備え、災害の状況に応じた適 切な行動がとれるようにするため、防災ガイ ドブックを全戸配布
14	新規	災害時防災情報電話 サービス事業 〔防災課〕	6,116 (6,116)	0 (0)	携帯電話を所有しておらず、避難勧告など防 災情報の入手が困難な高齢者等へ、電話・F AXにより情報を配信するサービスを導入
15	新規	洪水ハザードマップ作 成事業 〔防災課〕	5,445 (5,445)	0 (0)	風水害時において適切な避難行動に結びつけ るため、埼玉県管理河川の浸水想定区域の見 直しに伴い、新たな洪水ハザードマップを作 成
16	新規	地域防災計画改定事業 〔防災課〕	5,648 (5,648)	0 (0)	大阪府北部地震や西日本豪雨、北海道胆振東 部地震、令和元年台風第19号など、近年の災 害を通じて得られた教訓を踏まえ、地域防災 計画を改定

(8) 新たな視点で市史を編さんします。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
17	総振	市史編さん事業 〔アーカイブズセン ター〕	55,856 (55,655)	60,363 (60,162)	本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継 承するため、「(仮称)さいたま市史自然編 (昆虫)」及び「さいたま市アーカイブズセ ンター紀要」を刊行

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増 … しあわせ増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(9) 世界の恒久平和の実現に向けて意識の高揚を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
18	総振	平和推進事業 〔総務課〕	2,331 (2,331)	2,331 (2,331)	さいたま市平和展、さいたま市平和図画・ポスターコンクール等の開催

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
アーカイブズセンター	消耗品費の見直し	消耗品について、購入方法や購入量を見直し、予算額を縮小する。	△ 221
アーカイブズセンター	保管料の見直し	歴史資料保管料について、実績と見込みにより数量を精査し、予算額を縮小する。	△ 155
アーカイブズセンター	委託料の見直し	資料のデジタル化委託料について、業務委託の対象を見直し、予算額を縮小する。	△ 379
法務・コンプライアンス課	各種法令図書追録代等の見直し	加除式図書、追録図書等の利用頻度を勘案し、必要な図書の見直しを行い、予算額を縮小する。	△ 133
法務・コンプライアンス課	消耗品費の見直し	過去の実績からプリンタートナーの数量を見直し、予算額を縮小する。	△ 24
行政透明推進課	報酬の見直し	さいたま市情報公開・個人情報保護審査会の委員報酬について、過去の開催実績から審査会の開催回数を見直し、予算額を縮小する。	△ 82
人事課	旅費の見直し	前年度の実績を踏まえ、旅費の見直しを行い、予算額を縮小する。	△ 306
人事課	消耗品費の見直し	一部の発令を辞令から発令通知書に変更したことに伴い、辞令用紙の作成枚数の見直しを行い、予算額を縮小する。	△ 16
職員課	昇給通知書印刷の廃止	給与支給明細書の連絡欄を活用することにより、昇給通知書を廃止する。	△ 44
職員課	消耗品費の見直し	健康相談室消耗品について、過去の実績及び在庫等から必要性を見直し、予算額を縮小する。	△ 27
職員課	医薬材料費の見直し	健康相談室医薬品について、過去の実績及び在庫等から必要性を見直し、予算額を縮小する。	△ 10
危機管理課	危機管理待機宿舎の見直し	危機管理待機宿舎について、過去の実績から確保する宿舎の数の見直しを行い、予算額を縮小する。	△ 1,642
危機管理課	危機管理公用携帯電話の見直し	危機管理公用携帯電話について、過去の実績から使用想定の見直しを行い、予算額を縮小する。	△ 124
防災課	印刷製本費の見直し	掲示する場所に応じてポスターのサイズが複数あることから、コストのかからないような製造工程となるよう仕様を変更することで予算額を縮小する。	△ 19
防災課	講師派遣人数の見直し	区単位で開催する地区防災計画策定支援説明会の謝金対象を防災アドバイザーの経験を考慮し、3人から1人に見直し、予算額を縮小する。	△ 224
防災課	消耗品購入計画の見直し	消耗品について、事業の統合により消耗品の購入計画を見直し、予算額を削減する。	△ 37
防災課	加入者数の見直し	保険料について、アンケート調査の結果から、防災アドバイザーの組織の見直しを行い、予算額を縮小する。	△ 10

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 式典事務事業		予算額	1,439
局/部/課	総務局/総務部/総務課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	- 一般財源	1,439
<事業の目的・内容> 新年に、市内各界の代表者と市長が一堂に会し、市勢発展に向けて抱負を語り、情報交換の場とすることを目的とした、「さいたま市新年名刺交換会」を開催します。		前年度予算額	1,433
		増減	6
<主な事業>			
1	さいたま市新年名刺交換会の開催	1,439	
新年に、市内各界の代表者を招待します。 市長と招待者が一堂に会し、新年の抱負を語り、市勢発展に向けて情報交換を行う場とします。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 平和推進事業		予算額	2,331
局/部/課	総務局/総務部/総務課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	- 一般財源	2,331
<事業の目的・内容> 「さいたま市平和都市宣言」に基づき、核兵器等の廃絶と世界の恒久平和実現に貢献する取組を展開します。 「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を開催し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さを後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。		前年度予算額	2,331
		増減	0
<総合振興計画実施計画事業コード>		7306	
<主な事業>			
1	さいたま市平和展の開催その他	1,941	
市内公共施設等にて平和展を開催し、戦時中の資料展示や戦争体験者の証言映像等の上映を行います。			
2	さいたま市平和図画・ポスターコンクールの開催	390	
市内小・中学校の児童・生徒から「平和」をテーマとした作品を募集し、入賞作品の展示及び表彰式を開催します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 コンプライアンス推進事業		予算額	3,095												
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔財源内訳〕													
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書 P. 81	- 一般財源 3,095												
<事業の目的・内容> 市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上に継続して取り組み、各局・区におけるコンプライアンスの取組を支援するとともに、内部統制制度を円滑に運用するための取組を実施します。		前年度予算額	2,418												
		増減	677												
<主な事業> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: yellow;">1 コンプライアンス研修等の実施</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td colspan="2">職員のコンプライアンス意識の維持・向上や内部統制制度を円滑に運用するため、効果的かつ効率的に研修を実施します。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">2 不当要求対応研修等の実施</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td colspan="2">公正な職務の執行を図るため、不当要求防止責任者講習、不当要求対応研修を実施します。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">3 庁内コンプライアンス体制の推進その他</td> <td style="text-align: right;">2,248</td> </tr> <tr> <td colspan="2">コンプライアンス委員会等を開催するほか、各局・区における不祥事の発生防止をはじめとするコンプライアンスの取組を支援するとともに、内部統制制度を円滑に運用するための取組を実施します。</td> </tr> </table>				1 コンプライアンス研修等の実施	814	職員のコンプライアンス意識の維持・向上や内部統制制度を円滑に運用するため、効果的かつ効率的に研修を実施します。		2 不当要求対応研修等の実施	33	公正な職務の執行を図るため、不当要求防止責任者講習、不当要求対応研修を実施します。		3 庁内コンプライアンス体制の推進その他	2,248	コンプライアンス委員会等を開催するほか、各局・区における不祥事の発生防止をはじめとするコンプライアンスの取組を支援するとともに、内部統制制度を円滑に運用するための取組を実施します。	
1 コンプライアンス研修等の実施	814														
職員のコンプライアンス意識の維持・向上や内部統制制度を円滑に運用するため、効果的かつ効率的に研修を実施します。															
2 不当要求対応研修等の実施	33														
公正な職務の執行を図るため、不当要求防止責任者講習、不当要求対応研修を実施します。															
3 庁内コンプライアンス体制の推進その他	2,248														
コンプライアンス委員会等を開催するほか、各局・区における不祥事の発生防止をはじめとするコンプライアンスの取組を支援するとともに、内部統制制度を円滑に運用するための取組を実施します。															

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 浄書印刷事業		予算額	90,833												
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔財源内訳〕													
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書 P. 81	- 一般財源 90,833												
<事業の目的・内容> 共用複写機を設置し台数や使用枚数を適正に管理すること、比較的簡易な印刷業務を印刷センターへ集中化させて行うこと、及び軽印刷機を使って職員自らが印刷を行うことにより、浄書印刷の経費抑制と事務の効率化を図ります。		前年度予算額	89,932												
		増減	901												
<主な事業> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: yellow;">1 共用複写機の設置・管理</td> <td style="text-align: right;">42,366</td> </tr> <tr> <td colspan="2">本庁舎及び各区役所に共用複写機を設置し、庁舎ごとに管理します。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">2 印刷センターの運営・管理</td> <td style="text-align: right;">44,066</td> </tr> <tr> <td colspan="2">本庁舎西側の印刷センターにおいて、比較的簡易な印刷業務を集中化させて行います。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">3 軽印刷機の設置・管理</td> <td style="text-align: right;">4,401</td> </tr> <tr> <td colspan="2">職員自らが印刷を行えるよう、本庁舎及び各区役所に軽印刷機を設置し、庁舎ごとに管理します。</td> </tr> </table>				1 共用複写機の設置・管理	42,366	本庁舎及び各区役所に共用複写機を設置し、庁舎ごとに管理します。		2 印刷センターの運営・管理	44,066	本庁舎西側の印刷センターにおいて、比較的簡易な印刷業務を集中化させて行います。		3 軽印刷機の設置・管理	4,401	職員自らが印刷を行えるよう、本庁舎及び各区役所に軽印刷機を設置し、庁舎ごとに管理します。	
1 共用複写機の設置・管理	42,366														
本庁舎及び各区役所に共用複写機を設置し、庁舎ごとに管理します。															
2 印刷センターの運営・管理	44,066														
本庁舎西側の印刷センターにおいて、比較的簡易な印刷業務を集中化させて行います。															
3 軽印刷機の設置・管理	4,401														
職員自らが印刷を行えるよう、本庁舎及び各区役所に軽印刷機を設置し、庁舎ごとに管理します。															

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 文書管理事業		予算額	586,298
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 81	- 一般財源 586,298
<p><事業の目的・内容> 各課における文書事務を統括し、公文書の適正かつ効率的な処理及び管理を行います。</p> <p><特記事項> 令和元年度は、電子文書管理システム機器のリース期間満了に伴い、機器更改を実施しました。</p>		前年度予算額	756,162
		増減	△ 169,864
<主な事業>			
1 文書事務の管理・指導	104	4 文書のマイクロフィルム化	2,696
文書事務の適正な執行について、管理・指導を行います。		閲覧等の利用頻度が高い長期保存文書について、マイクロフィルム化を行います。	
2 郵便物の発送	465,463	5 公印の管理	262
各課の郵便物について、庁舎ごとに取りまとめて発送します。		組織改編による公印の新調や廃止、消耗が著しい公印の改刻を行います。	
3 文書の整理・保存・廃棄等	117,773		
ファイリング用品や保存箱の購入、書庫の管理、民間倉庫での文書の保管及び保存期間満了文書の廃棄等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 総務管理事業		予算額	1,789
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 81	- 一般財源 1,789
<p><事業の目的・内容> 市議会及び局・部・課内外との連絡調整や事務遂行に当たり、執務環境を整えることにより、効率的かつ効果的な事務の遂行を支援します。</p>		前年度予算額	1,824
		増減	△ 35
<主な事業>			
1 庶務事務	1,789		
市議会及び局内の連絡調整や事務遂行に当たり、必要な予算執行（旅費の支給、消耗品の購入等）を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 訟務事務事業		予算額	9,917
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 81	
<事業の目的・内容> 顧問弁護士による法律相談及び弁護士への訴訟委任を実施し、法的な対応及び判断を明確なものとしします。		- 一般財源	9,917
		前年度予算額	10,364
		増減	△ 447
<主な事業>			
1	訴訟事務		4,109
本市に対して訴訟が提起された場合、弁護士へ訴訟事務全般について委任し、所管課と連携しながら的確かつ迅速な対応を行います。			
2	法律相談業務		5,808
行政執務上の法律問題について、顧問弁護士から専門的な助言及び指導を受けます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 議案作成等事業		予算額	699
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 83	
<事業の目的・内容> 市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成します。		- 一般財源	699
		前年度予算額	915
		増減	△ 216
<主な事業>			
1	議案書の印刷		699
市議会議案書を外注により印刷します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 法規事務事業		予算額	11,808
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 83	- 一般財源 11,808
<事業の目的・内容> 市の条例、規則等を掲載した例規集について、情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行います。また、法令参考図書を整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行います。		前年度予算額	11,891
		増減	△ 83
		<主な事業>	
1 例規集の維持管理等	10,504	例規集の編集・発行（データベース化を含む。）を行うことにより、本市の例規整備を確保し、例規情報を市民等へ提供します。	
2 法令参考図書の整備	1,088	法令参考図書を整備充実するとともに、全庁的な活用を促進します。	
3 大都市法規事務連絡協議会等への参加	216	法規事務について、他の政令指定都市等及び県内他市と情報交換・意見交換などを行います。また、外部機関が行う法規事務研修等に参加します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 行政不服審査事務事業		予算額	8,129
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 83	17款 使用料及び手数料 10
<事業の目的・内容> 市長が審査庁となる不服審査事務を一元的に行うことにより、審査の中立性及び公平性を確保します。		- 一般財源	8,119
		前年度予算額	7,802
		増減	327
<主な事業>			
1 審理手続の実施	5,805	市長が審査庁となる不服審査における、審理員による審理手続を実施します。	
2 行政不服審査会事務	2,324	審査庁からの不服申立てに関する諮問に対し、公正かつ慎重に審査して答申を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 人事管理事務事業		予算額	437,026
局/部/課	総務局/人事部/人事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	20款 財産収入	3
	予算書P. 83	24款 諸収入	30,260
<事業の目的・内容> 市民サービスの向上を図るために、職員の採用・退職管理・定員管理・人事評価・適材適所の人事配置等職員の適正な人事管理を行います。		- 一般財源	406,763
		前年度予算額	249,893
<特記事項> 全庁的に共通する庶務事務を効果的・効率的に処理するため、ICTを活用した庶務事務のシステム化を推進します。		増減	187,133
		<総合振興計画実施計画事業コード> 2310 (一部)	
<主な事業>			
1 人事管理事業		191,227	
適正な人事管理を行うためのシステムの運用や人事・給与・福利厚生に関する事務を行う総務事務センターを運営します。			
2 人事評価事業		14,671	
職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材の育成を図ります。			
3 庶務事務のシステム化の推進		231,128	
全庁的に共通する庶務事務を効果的・効率的に処理するため、ICTを活用した庶務事務のシステム化を推進します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員安全衛生管理事業		予算額	157,257
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	18款 国庫支出金	178
	予算書P. 83	19款 県支出金	6
<事業の目的・内容> 職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促します。		24款 諸収入	26
		- 一般財源	157,047
<特記事項>		前年度予算額	149,507
		増減	7,750
<主な事業>			
1 研修の開催及び研修への職員派遣等		678	
職員の健康管理意識の向上や適正な職場環境確保のため、メンタルヘルス研修を実施します。また、安全衛生に関する外部研修への職員派遣、衛生管理者免許取得に係る事務処理等を行います。			
2 各種健康診断・予防接種の実施		133,836	
職員の健康保持・管理のため、定期健康診断や電離放射線健康診断等の特殊健康診断、ストレスチェック業務及び破傷風等の予防接種を実施します。			
3 健康相談室等の管理運営		22,743	
職員の健康保持及び健康管理上の措置の適正化を図るため、産業医、健康相談員を配置した健康相談室や職員健康審査会等の管理運営を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公務災害補償及び認定・審査会事務事業		予算額	914
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 83	- 一般財源 914
<事業の目的・内容> さいたま市議会の議員又は非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施及び認定委員会・審査会の開催・運営等、被災職員の損害に対して必要な補償等を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を図ります。		前年度予算額	1,050
		増減	△ 136
<主な事業>			
1 公務・通勤災害の認定・補償業務		830	
さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、非常勤職員の公務または通勤上の災害の認定及び療養費等の補償を行います。			
2 認定委員会・審査会の開催・運営		84	
さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、認定委員会及び審査会の開催、運営を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 給与管理事業		予算額	2,218
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 83	- 一般財源 2,218
<事業の目的・内容> 職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。 また、市長等の給料の額等を審議する、さいたま市特別職報酬等審議会の運営を行います。		前年度予算額	2,285
		増減	△ 67
<主な事業>			
1 給与管理事務		1,442	
本市人事委員会勧告等を踏まえ、適正な給与制度を構築するとともに、給与の支給を行います。			
2 特別職報酬等審議会		776	
市議会議員の議員報酬、市長等の給料の額等を審議する特別職報酬等審議会の運営を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員福利厚生事業		予算額	3,888
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	24款 諸収入	3,888
予算書 P. 83 <事業の目的・内容> 職員の元気回復を図り、公務能率の増進に資することを目的に、適正な福利厚生事業を実施します。		前年度予算額 4,737 増減 △ 849	
<主な事業>			
1	福利厚生事務	132	
埼玉県市町村職員共済組合の事業等に係る事務を行います。			
2	公舎に関する事務	2,634	
さいたま市公舎貸与規則等に基づき、公舎に関する事務を行います。			
3	旧職員住宅に関する事務	1,122	
蓮沼・岩槻にある旧職員住宅に関する事務を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員研修事業（人材育成課）		予算額	23,332
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	24款 諸収入	130
予算書 P. 83 <事業の目的・内容> 自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に対応できる職員の育成を図るために、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施します。		- 一般財源	23,202
		前年度予算額	23,425
		増減	△ 93
<主な事業>			
1	基本研修	15,250	4 所属内研修支援 1,200
階層ごとに求められる知識の習得及び能力の向上を目的とした研修を実施します。（部長研修・課長研修・係長研修・主任研修・新規採用研修等）		各局・区が実施する、担当職務に関する能力の向上を目的とした集合研修に対して、支援を行います。	
2	課題別研修	2,045	5 図書資料等購入その他 339
複雑・多様化する行政課題に対応できるよう、具体的なテーマを設定した研修を実施します。（新人育成担当者研修、OJT支援研修、説明力を鍛える研修等）		研修運営に必要な物品及び図書資料を購入します。	
3	派遣研修	4,498	
外部研修機関が行う、専門的知識の習得及び能力の向上を目的とした研修へ職員を派遣します。（自治大学校、市町村職員中央研修所、彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター等）			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員研修センター管理運営事業		予算額	35,752
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	17款 使用料及び手数料	338
<事業の目的・内容> 職員研修センターの施設及び設備の維持管理を行います。		24款 諸収入	853
		- 一般財源	34,561
		前年度予算額	36,836
		増減	△ 1,084
<主な事業> 1 職員研修センターの維持・管理 35,752 職員研修センターを適切に維持管理するため、設備の点検、清掃及び警備等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 外部監査事業		予算額	18,143
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	- 一般財源	18,143
<事業の目的・内容> 地方自治法の規定に基づき、本市の組織に属さない外部の専門家である公認会計士、弁護士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。		前年度予算額	17,930
		増減	213
<主な事業> 1 包括外部監査の実施 18,143 本市及び財政援助団体の財務事務の執行等について、外部監査人が特定のテーマを選定し、監査を実施します。監査結果（報告書）及び指摘事項に対する措置状況については、監査委員が公表します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市史編さん事業		予算額	55,856
局/部/課	総務局/総務部/アーカイブズセンター	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	20款 財産収入	200
		24款 諸収入	1
		- 一般財源	55,655
<事業の目的・内容> 本市の歴史の変遷の過程を記録し未来へ継承するため「さいたま市史」を編さんします。また、歴史資料を収集し、適切に整理・保存するとともに市民共有の知的資源として活用を図ります。		前年度予算額	60,363
		増減	△ 4,507
<総合振興計画実施計画事業コード>		3402	
<主な事業>			
1	さいたま市史編さん審議会の運営 338	4	市史等の刊行 7,168
市史編さんに関し必要な事項を調査審議するため、学識経験者等で組織する審議会を運営します。		「(仮称)さいたま市史自然編(昆虫)」及び市史編さん過程の研究成果をまとめた「さいたま市アーカイブズセンター紀要」を刊行します。	
2	さいたま市史編さん専門部会の運営 12,090		
時代や分野別に調査・研究・執筆等を行うため、学識経験者等で組織する専門部会を運営します。			
3	歴史資料の収集・保存・活用など 36,260		
本市に関する古文書や行政文書、写真、刊行物等を収集し、適切に整理、保存します。また、歴史に関する問い合わせや閲覧等の利用申請に対応します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報公開制度推進事業		予算額	17,231
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	20款 財産収入	990
		24款 諸収入	3,328
		- 一般財源	12,913
<事業の目的・内容> 市民の知る権利を保障する情報開示制度と、市の保有する個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の事務を行うとともに、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう市政の「見える化」を推進します。また、情報公開・個人情報保護審査会等の附属機関の運営を行います。		前年度予算額	40,267
		増減	△ 23,036
<特記事項>			
令和元年度は行政情報検索システムの改修を行いました。			
<主な事業>			
1	情報開示制度推進事務 354	4	情報公開・個人情報保護審査会事務 1,895
市民等からの行政情報の開示請求に対し、適正な情報開示が行われるよう情報開示制度の運用を推進します。		不開示処分等に対する審査請求に関する諮問に対し、公平かつ客観的に審査して答申を行います。	
2	個人情報保護制度推進事務 69	5	情報公開・個人情報保護審議会事務 878
市が保有する個人情報について、適正な管理による個人の権利利益の保護が図れるよう個人情報保護制度の運用を推進します。		情報公開制度及び個人情報保護制度をより良い制度へと発展させるための審議、答申等を行います。	
3	情報提供事務 13,949	6	議会資産等公開審査会事務 86
市政の「見える化」を推進するため、各区情報公開コーナーにおいて行政情報を閲覧等に供するほか、附属機関の会議の公開などを推進します。		市議会議員の公表する資産等報告書に疑義がある場合、有権者からの申出に基づき審査を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 恩給支給事務事業		予算額	945
局/部/課	総務局/人事部/職員課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/19目 恩給及び退職年金費	- 一般財源	945
<事業の目的・内容> 共済組合制度移行前の永年勤続者の遺族の生活を支えることを目的に、遺族扶助料を支給します。		前年度予算額	945
		増減	0
<主な事業>			
1 遺族扶助料支給事務			945
恩給(退隠料)を受給していた永年勤続者が死去した後、扶助料を受給する権利を有する遺族に対して給付を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 危機対策事業		予算額	19,634
局/部/課	総務局/危機管理部/危機管理課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	- 一般財源	19,634
<事業の目的・内容> 危機管理体制の拠点施設となる「さいたま市危機管理センター」を運用し、自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を充実させるとともに、職員の危機管理意識の向上・強化を図ります。さらに、市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、セーフコミュニティの取組を進めていきます。		前年度予算額	36,323
<特記事項> 令和元年度に、東京2020大会を見据えた国民保護対策の訓練段階を終了しました。また、セーフコミュニティの国際認証を取得しました。		増減	△ 16,689
<総合振興計画実施計画事業コード>			6207、6208
<主な事業>			
1 さいたま市危機管理センターの管理運営		5,881	
危機管理体制を維持するため、拠点施設となるさいたま市危機管理センター内のシステム機器類の保守及びシステムの管理運営を行います。			
2 危機発生時の初動体制の確保		5,153	
24時間体制で危機事案に対応するため、危機管理待機宿舎の確保、宿日直体制及び連絡体制の維持を図ります。			
3 国民保護対策推進事業		243	
東京2020大会に備え、市内に競技会場が2か所あるため、同時に発災する可能性を考え、現地調整所の必需品の追加購入を行います。			
4 セーフコミュニティの推進		6,811	
WHOが推奨するセーフコミュニティの認証取得したことを機に、市内外へのPRや、対策委員会等の活動報告会を開催します。			
5 九都県市危機管理・防災対策委員会		112	
広域的な課題に対応するため、九都県市危機管理・防災対策委員会等との連携を継続的に図ります。			
6 危機管理意識の向上その他		1,434	
職員の危機管理意識の向上を図り、危機発生時の対応を再認識させるための危機管理研修を継続実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 防災対策事業		予算額	268,208
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	24款 諸収入	42
	予算書P. 109	25款 市債	6,000
<事業の目的・内容> さいたま市被害想定調査の結果による避難者数を基に、計画的かつ近年の大規模災害を踏まえた備蓄に努めるとともに、避難所の防災倉庫等の保守管理を行います。また、令和元年台風第19号などを教訓に、地域防災計画を改定するとともに、災害時において、住民が迅速かつ適切な避難行動をとることができるように、防災行政無線等の整備や防災ガイドブックの印刷・配布などを行います。 <特記事項> 令和2年度は防災ガイドブックを冊子化し、全戸配布します。また、災害時防災情報電話サービスを開始します。		- 一般財源	262,166
		前年度予算額	200,172
<総合振興計画実施計画事業コード>		増減	68,036
6112、6114			
<主な事業>			
1 災害用備蓄品管理事業	49,103	4 要配慮者用物資備蓄事業	25,038
地域防災計画に基づき、避難者等の食料、生活用品等の期限管理及び購入や、資機材の保守・修繕を行います。また、避難所の防災倉庫や拠点備蓄倉庫の整備・保守管理を行います。		高齢者、障害者等の要配慮者の避難に備え、各避難所防災倉庫にエアーマットを備蓄するほか、乳児用液体ミルク、おかゆ等の備蓄を行います。	
2 防災行政無線整備事業	72,326	5 災害情報伝達強化事業	10,424
災害時において、市民へ必要な情報を伝達する同報系防災行政無線や、被害情報の収集及び伝達を行うための移動系防災行政無線の維持管理を行い、災害への迅速な対応を図ります。		携帯電話等を所有しておらず、防災情報の入手が困難な高齢者等へ、電話・FAXで情報を配信するサービスを導入します。また、避難所における情報収集・伝達を円滑化するため、スマートフォンを配備します。	
3 防災ガイドブック作成事業	62,304	6 その他	49,013
令和元年度に女性の視点などの内容を取り入れて作成した「さいたま市防災ガイドブック」を冊子化し、市報に併せて全戸配布します。		災害で得られた教訓を反映するため、地域防災計画を改定します。また、洪水ハザードマップの作成や、防災システム関連事業、帰宅困難者の発生抑制のための啓発など、防災対策事業を実施します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 防災訓練事業		予算額	46,097
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	- 一般財源	46,097
	予算書P. 109		
<事業の目的・内容> 地域防災計画や本市における令和元年台風第19号の経験を踏まえ、防災体制の充実強化及び防災関係機関相互の連携強化を図るとともに、「自助」「共助」「公助」それぞれの役割に応じた、災害対応力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に関連する訓練を実施します。		前年度予算額	51,437
		増減	△ 5,340
<総合振興計画実施計画事業コード>		6109	
<主な事業>			
1 さいたま市総合防災訓練	31,062		
水害に関する訓練を充実させ、地域住民、防災関係機関及び九都縣市等との連携と災害対応力の強化を図ります。また、同時に防災フェアを開催することで、市民の防災意識の高揚を図ります。			
2 各区避難所運営訓練	11,570		
地域住民等で構成される、避難所運営委員会を主体とした防災訓練に、水害に関する内容を取り入れるなど年1回以上実施し、自助・共助の充実強化を図るとともに、避難所運営委員会の活性化を図ります。			
3 さいたま市災害対策図上訓練	3,465		
市職員を対象として、大規模洪水の発生等を想定したロールプレイング方式での図上訓練を実施し、職員の災害イメージの形成及び災害対応力の向上を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 自主防災組織育成事業		予算額	135,601
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	- 一般財源	135,601
予算書 P. 109 <事業の目的・内容> 「自分たちのまちは自分たちで守る」のスローガンのもと、災害時に地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また、防災士を育成するとともに地域防災力向上の担い手である防災アドバイザーを自主防災組織等に派遣し、地区防災計画の策定支援やDIG、HUG等の図上訓練を実施することで、地域防災力の向上を図ります。		前年度予算額	137,520
		増減	△ 1,919
<総合振興計画実施計画事業コード>		6110、6111	
<主な事業>			
1 自主防災組織育成		132,423	
自主防災組織の結成促進・育成強化推進のため、自主防災組織連絡協議会に補助金を交付するとともに、自主防災組織の活動を活性化させるため、自主防災組織運営補助金、防災訓練補助金、育成補助金を交付します。			
2 防災アドバイザー等の育成活用		3,178	
地域防災力向上のため、防災士の新規資格取得費用を助成します。また、地域防災力向上の担い手である防災アドバイザーを自主防災組織等への講師として派遣します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 災害応急対策事業		予算額	3
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	- 一般財源	3
予算書 P. 109 <事業の目的・内容> 災害発生時、被害が発生した場合に应急対策を行い、被害を最小限に食い止めることを目的とします。		前年度予算額	3
		増減	0
<主な事業>			
1 災害応急対策事業		3	
災害発生時において、災害対策用臨時電話の設置や応急対応業務を行います。			